



# 宿泊税導入運営に課題

## タツブ沖縄 下地氏招き講演会

タツブホスピタリティラボ沖縄は12日、うるま市の同社で、沖縄観光DX推進機構の下地芳郎代表理事を講師に、宿泊税と沖縄観光に関する講演会を開いた。同社も活動を報告。宿泊業関係者ら約100人が参加した。



沖縄観光や宿泊税導入について講演する沖縄観光DX推進機構の下地芳郎代表理事。12日、うるま市・タツブホスピタリティラボ沖縄。

下地氏は「オーバーツーリズム対策には1日当たりの観光客数を割り出す必要がある」と指摘。県内の延べ宿泊者数の推計は約3127万人となり、単純計算で1日当たり約8万5千人が滞在しているという。人口1万人当たりの宿泊者数は沖縄が584人で全国1位との試算を示し、「沖縄は宿泊者が多く、京都は日帰り観光が多い傾向がある」とした。

宿泊税に関し、3月時点で50以上の自治体が導入または導入予定となっている。下地氏は「宿泊税により自主財源が増えると、地方交付税は減額される傾向

# リーガ



ループでの利用を想定し、キッチンや洗濯機、冷蔵庫などを完備した。最上階ではインフィニティプールやクラブ라운ジ、バーを楽しめる。  
(政経部・玉城日向子)

にあるが、観光客が増えても地方交付税は増えない」と説明。人口減少が深刻な

地域では、宿泊税を導入して自主財源の確保に対応しているという。導入後の運営体制について「地域によってばらつきがあり、観光業界の意見が正確に反映されない可能性がある」と懸念。静岡県熱海市と長崎市をモデルケースに挙げ「全ての市町村で

導入の意義と透明性を高める必要がある。行政のみでは限界があり、DMOと一緒に課題解決に向かうべきだ。宿泊事業者と自治体が見解交換し、税の使い道を決めることが求められる」と語った。また「沖縄観光は転換期となっている。持続可能性

と多様性を探り、いかにチャンスを見いだすが大切だ」と強調。イラン情勢の影響によるエネルギー価格の高騰や、物価高、為替の変動、首里城正殿の復元がどの程度インバウンド客数に反映するかに注目するべきだとの考えを示した。  
(政経部・玉城日向子)

# 伊平屋の子 交流支援

## 企業フィランソロピー大賞

## 鳥取のきむらや30年継続



モスクを主とした水産加工製品販売などを手がける海産物のきむらや(鳥取県)の木村隆之会長が16日、沖縄タイムス社を訪れ、日本企業フィランソロピー大賞を報告する「海産物のきむらや」の木村隆之会長。16日、沖縄タイムス社。

フィランソロピー協会のある境港市とモスクの取引先の伊平屋村の子どもの交流を30年間支援する。「地域や産地への恩返しで始めたが、30年も続くとは。子どもたちの笑顔に後押しされた」と話した。

金銭面だけでなく、両教育委員会との連絡、日程の調整など引率者を含む累計1500人規模の交流をトータルで支援してきた。飛行機に乗って知らない場所に行ったり異なる環境を体験したりして、成長する子どもたちを見て「これが教育だ」と実感する。同社は商品の売上金から寄付する仕組みを作り、伊平屋村でビーチ美化活動も展開。こうした取り組みに感銘を受けた同社の取引会社も、伊平屋村に重機を寄贈したり村のイベントに参加して試供品を配ったりするなど輪が広がっていると。木村会長は「会社が存続する限り続けていきたい」と語った。  
(政経部・川野百合子)